

出雲市財政計画

～次世代につなぐ安定した財政運営をめざして～

中期財政計画 (2019～2021年度)
長期財政見通し (2022～2028年度)



出雲市

2018年12月
財政部 財政課

出雲

縁結びのまち



目次

I 財政計画の策定について	
1 はじめに	3
2 計画期間及び対象会計	3
II 策定方針	4
III 計画数値の推計方法	
1 全般的な考え方	5
2 歳入に関する事項	5
3 歳出に関する事項	6
IV 中期財政計画及び長期財政見通し	
1 歳入計画	8
2 歳出計画	9
3 年度別推計値（歳入）	10
4 年度別推計値（歳出）	11
5 普通交付税の計画	12
6 市債残高及び公債費の計画	13
7 実質公債費比率・将来負担比率の計画	14
V まとめ	15

※本計画は、現行制度に基づいて策定しており、予算編成の基本的な指針・枠組を示すものである。各年度の予算は、本計画を基本としながらも、今後の社会保障及び税制の制度改正、国の予算編成の動向等を踏まえて編成するため、本計画とは必ずしも一致しない。

I 財政計画の策定について

1 はじめに

2015年度(H27)に出雲市財政計画【計画期間:2016(H28)～2025年度】を策定してから3年が経過し、2019年10月1日からの消費税率10%への引上げに伴う影響、高齢化の進展等に伴う社会保障費の増加、地方交付税の算定方法の見直しといった国の政策動向や社会経済情勢の変化、近年増加し続けている外国人住民との共生をはじめとする新たな行政ニーズへの対応等、本市を取り巻く状況は大きく変化している。

また、出雲市行財政改革第1期実施計画を進め一定の効果を上げてきたところである。こうした状況を踏まえ、2019年度から2021年度までの3年間の中期財政計画期間を中心に、次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営を行うことができるよう、2028年度までの今後10年間を見通した財政計画を策定するものである。

2 計画期間及び対象会計

①計画期間

2019年度から2028年度

・2019～2021年度の3年間 ⇒ **中期財政計画** (予算編成の指針・枠組として示す計画値)

・2022～2028年度の7年間 ⇒ **長期財政見通し** (中期財政計画の数値をベースとした将来推計)

②対象会計

普通会計 (一般会計、診療所事業特別会計、ご縁ネット事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計)

Ⅱ 策定方針

1 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模となるよう計画し、期間後半には700億円程度の水準とする。

2 市債残高の縮減

類似団体の約2倍である市債残高〔2017年度末(H29)：1,020億円〕について新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度には800億円程度に縮減する。

3 健全化指標の改善

計画の最終年度には、実質公債費比率を13%未満、将来負担比率を120%未満に抑える。
〔2017年度(H29) 山陰12市平均：実質公債費比率13.3%、将来負担比率112.7%〕

4 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金及び減債基金〔2017年度末(H29)基金残高：50億円〕からの繰入を行い、収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないよう、最低でも基金残高20億円以上を確保する。

Ⅲ 計画数値の推計方法

1 全般的な考え方

2017年度(H29)決算、2018年度(H30)予算及び現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえ、出雲市行財政改革実施計画に基づく事務事業の見直しや公共施設の見直しによる影響を反映させるとともに、2019年10月からの消費税率引上げ（8%⇒10%）を反映し推計した。

2 歳入に関する事項

(1) 市税

- 税目ごとに過去の実績及び2018年度(H30)決算見込額をベースに推計
- 法人市民税は、2015年度(H27)及び2016年度(H28)税制改正に伴う減額の影響を考慮し推計
- 固定資産税及び都市計画税は、3年ごとの評価替えによる影響を反映し推計
- 軽自動車税は、消費税率の引上げ時に導入される環境性能割、種別割を反映し推計

(2) 地方譲与税及び交付金

- 地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴う増加を反映し推計
- 消費税率引上げ時から導入予定の森林環境譲与税及び自動車税環境性能割交付金を反映
- 地方譲与税、その他の交付金等は、現行制度が継続されるものとして、2018年度(H30)決算見込額と同水準として推計

(3) 地方交付税

① 普通交付税及び臨時財政対策債

- 現行の交付税制度により、2018年度(H30)算定額をベースに推計
- 合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、2022年度には完全な一本算定となるものとし推計
- 2018年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を反映

(ア) 基準財政需要額

- ・ 個別、包括算定経費 2018年度(H30)算定をベースに伸び率0とし推計
- ・ 事業費補正及び公債費 積上げにより推計
- ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」に伴う需要額は、2019年度以降も継続されるものとして、2018年度(H30)算定ベースで推計

(イ) 基準財政収入額

市税、譲与税、交付金等に連動して推計（地方消費税交付金については、2019年10月から消費税引上げに伴う増加分を反映）

(ウ) 臨時財政対策債

財源不足分（需要額－収入額）に連動して推計

② 特別交付税

交付税総額に占める割合は現行制度の6%とし、近年の決定額と同水準として推計

(4) 使用料・手数料

現行制度をベースに推計

(5) 国・県支出金

現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計

(6) 市債

現行制度（対象事業、充当率等）を前提に、歳出に連動させて推計

(7) その他の収入

過去の実績等を勘案し、収入見込額を推計

3 歳出に関する事項

(1) 義務的経費

- ① 人件費 職員数は、退職者と同程度の採用を見込み推計（再任用職員を含む）
- ② 扶助費 過去の実績をベースに、一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口等)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- ③ 公債費 新規発行債の利率については、現行借入利率と同利率を見込み、積み上げて推計

(2) 投資的経費

新公会計制度における有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）の高い体育施設等の更新事業費や現在想定される建設事業費を積上げ推計するが、計画期間の後半は一定規模の事業費を確保するよう推計

(3) その他の経費

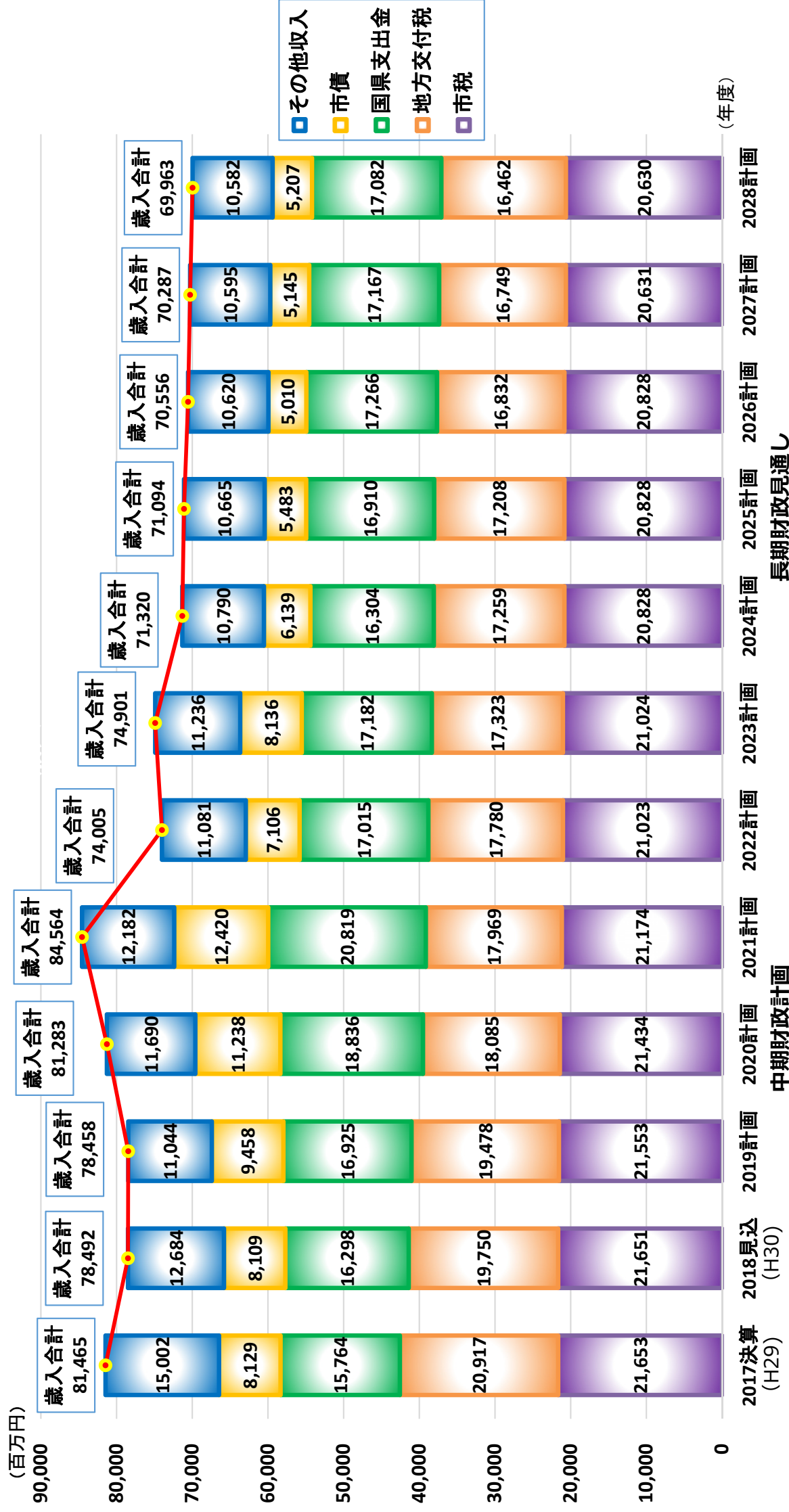
- 会計年度任用職員制度導入に伴う影響を考慮し推計
- 行財政改革実施計画に基づく事務事業の見直しや公共施設の見直しによる影響を加味し推計
- 過去の実績をベースに、現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- 管理経費等については、2018年度(H30)当初予算をベースに推計

IV 中期財政計画及び長期財政見通し

1 歳入計画

<ポイント>

- 1 地方交付税は、普通交付税の合併算定替の特例加算措置が終わる2022年度には、約178億円となる見込み
- 2 市税は、個人市民税や固定資産税の伸びもあり、210億円前後で推移
- 3 2019年度～2021年度は、次期可燃ごみ処理施設整備等の大規模事業により、国庫補助金や市債が一時的に増加

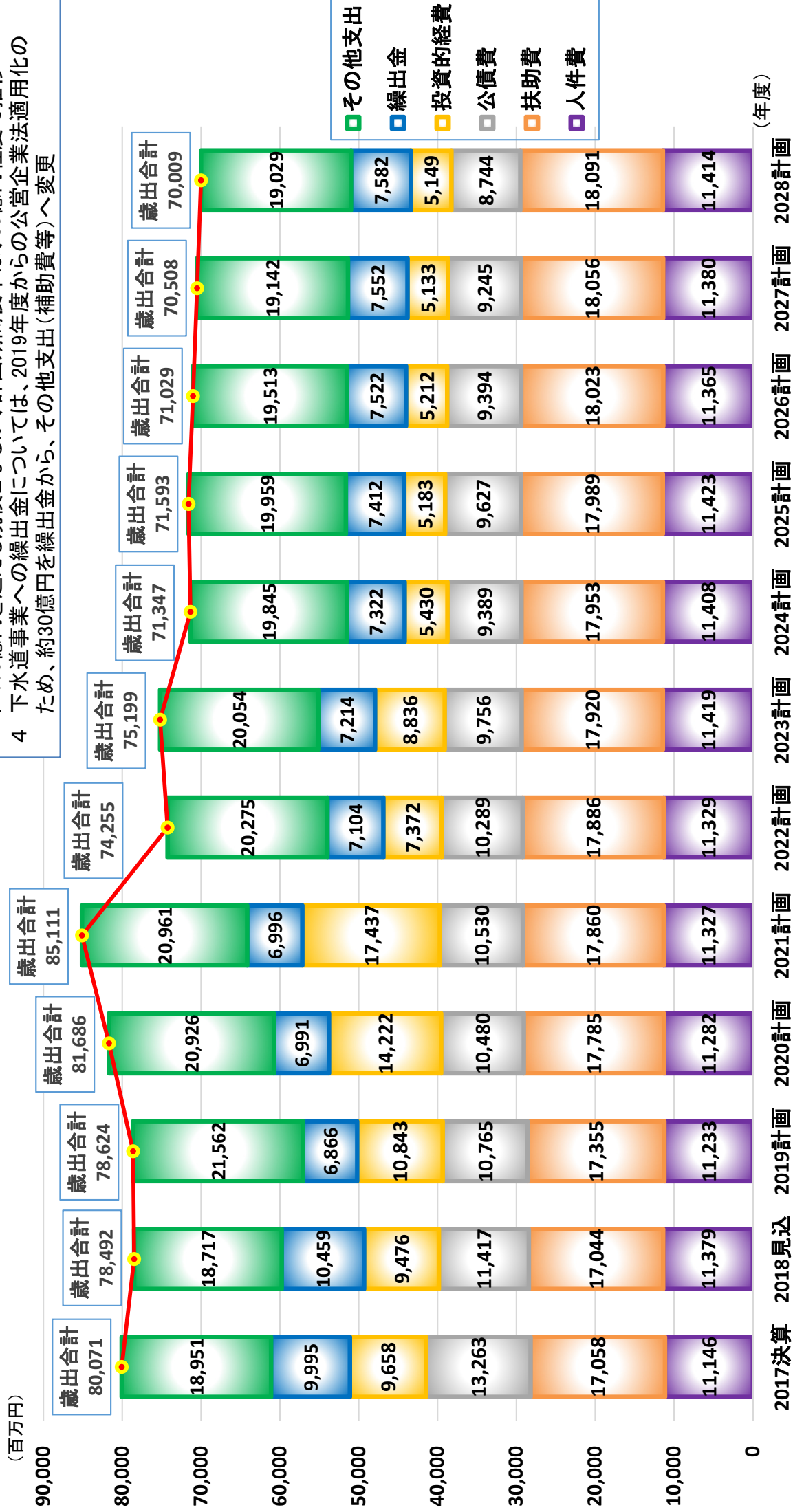


中期財政計画 長期財政見通し

2 歳出計画

<ポイント>

- 1 扶助費は、障がい者福祉や子育て支援制度の給付費の伸びにより、2018年度(H30)と比較し、2028年度には約10億円増加見込み
- 2 公債費は、新規発行債の抑制等により、2018年度(H30)と比較し、2028年度には約27億円減少見込み
- 3 投資的経費は、次期可燃ごみ処理施設整備等の大規模事業があり、一時的に170億円を超える規模となるが、計画期間後半は、50億円程度で推移
- 4 下水道事業への繰出金については、2019年度からの公営企業法適用化のため、約30億円を繰出金から、その他支出(補助費等)へ変更



中期財政計画

長期財政見通し

3 年度別推計値 (歳入)

区分	類似団体 平均 (参考)	2017(H29) 決算額	2018(H30) 決算見込額 (9月現在)	中期財政計画							長期財政見通し					2019~ 2028 合計 (百万円)
				2019 計画値	2020 計画値	2021 計画値	2022 計画値	2023 計画値	2024 計画値	2025 計画値	2026 計画値	2027 計画値	2028 計画値			
市	28,231	21,653	21,651	21,553	21,434	21,174	21,023	21,024	20,828	20,828	20,631	20,630	209,953			
分担金及び負担金	583	1,616	1,474	1,140	812	863	733	711	744	742	708	708	7,869			
使用料及び手数料	1,532	1,968	1,972	1,887	1,889	1,889	1,897	1,893	1,888	1,893	1,888	1,884	18,935			
財産収入	242	315	163	147	123	123	122	122	122	121	121	121	1,243			
寄附金	391	433	343	331	331	331	331	331	331	331	331	331	3,310			
繰入金	1,655	2,632	1,304	793	1,218	1,572	743	938	461	331	330	328	7,043			
繰越金	2,463	1,394	712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
諸収入	2,964	1,947	1,894	1,949	1,932	1,837	1,675	1,661	1,664	1,651	1,621	1,614	17,248			
自主財源計	38,061	31,958	29,513	27,838	27,737	27,789	26,524	26,680	26,038	25,897	25,630	25,616	265,601			
地方譲与税	597	1,124	1,140	1,172	1,172	1,172	1,185	1,185	1,185	1,201	1,201	1,201	11,875			
地方消費税交付金	3,180	3,056	3,173	3,100	3,780	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	38,560			
その他交付金	750	517	509	487	435	435	435	435	435	435	435	435	4,402			
地方交付税	7,115	20,917	19,750	19,478	18,085	17,969	17,780	17,323	17,259	17,208	16,749	16,462	175,145			
普通交付税	6,171	18,640	17,600	17,378	15,985	15,869	15,680	15,223	15,159	15,108	14,649	14,362	154,145			
特別交付税	944	2,277	2,150	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	21,000			
国庫支出金	8,714	9,917	9,775	10,635	12,496	14,601	10,678	10,852	10,065	10,494	10,447	10,693	111,095			
県支出金	4,230	5,847	6,523	6,290	6,340	6,218	6,337	6,330	6,239	6,416	6,720	6,389	64,411			
市債	4,977	8,129	8,109	9,458	11,238	12,420	7,106	8,136	6,139	5,483	5,145	5,207	75,342			
通常債	4,724	5,766	5,759	7,271	8,968	10,168	4,818	5,914	3,944	3,292	3,038	3,140	53,426			
臨時財政対策債	253	2,363	2,350	2,187	2,270	2,252	2,288	2,222	2,195	2,191	2,107	2,067	21,916			
依存財源計	29,563	49,507	48,979	50,620	53,546	56,775	47,481	48,221	45,282	45,197	44,657	44,347	480,830			
歳入計(A)	67,624	81,465	78,492	78,458	81,283	84,564	74,005	74,901	71,320	71,094	70,287	69,963	746,431			

※類似団体平均は、人口15万人以上で産業構造が類似している20団体の2017(H29)決算を基にした人口1人当たり額に、出雲市の人口を乗じた額

4 年度別推計値 (歳出)

中期財政計画 長期財政見通し

(百万円)

区分	類似団体 平均 (参考)	2017(H29) 決算額	2018(H30) 決算見込額 (9月現在)	中期財政計画						長期財政見通し			2019~ 2028 合計	
				2019 計画値	2020 計画値	2021 計画値	2022 計画値	2023 計画値	2024 計画値	2025 計画値	2026 計画値	2027 計画値		2028 計画値
人件費	10,079	11,146	11,379	11,233	11,282	11,327	11,329	11,419	11,408	11,423	11,365	11,380	11,414	113,580
扶助費	13,868	17,058	17,044	17,355	17,785	17,860	17,886	17,920	17,953	17,989	18,023	18,056	18,091	178,918
公債費	6,134	13,263	11,417	10,765	10,480	10,530	10,289	9,756	9,389	9,627	9,394	9,245	8,744	98,219
義務的経費計	30,081	41,467	39,840	39,353	39,547	39,717	39,504	39,095	38,750	39,039	38,782	38,681	38,249	390,717
普通建設事業費	9,114	9,555	9,308	10,783	14,162	17,377	7,312	8,776	5,370	5,123	5,152	5,073	5,089	84,217
災害復旧事業費	69	103	168	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	600
投資的経費計	9,183	9,658	9,476	10,843	14,222	17,437	7,372	8,836	5,430	5,183	5,212	5,133	5,149	84,817
物件費	9,325	10,772	10,743	10,916	10,872	10,990	10,420	10,454	10,445	10,624	10,457	10,244	10,326	105,748
維持補修費	745	459	666	599	525	558	546	485	532	550	483	490	481	5,249
補助費等	5,369	4,715	5,331	8,955	8,436	8,296	8,194	8,014	7,768	7,688	7,476	7,312	7,126	79,265
積立金	1,346	1,621	1,208	343	349	370	368	354	353	350	350	349	349	3,535
投資及び出資金・貸付金	2,062	1,384	769	749	744	747	747	747	747	747	747	747	747	7,469
繰出金	6,620	9,995	10,459	6,866	6,991	6,996	7,104	7,214	7,322	7,412	7,522	7,552	7,582	72,561
その他の経費計	25,467	28,946	29,176	28,428	27,917	27,957	27,379	27,268	27,167	27,371	27,035	26,694	26,611	273,827
歳出計(B)	64,731	80,071	78,492	78,624	81,686	85,111	74,255	75,199	71,347	71,593	71,029	70,508	70,009	749,361
歳入歳出差引(A)-(B)	2,893	1,394	0	△ 166	△ 403	△ 547	△ 250	△ 298	△ 27	△ 499	△ 473	△ 221	△ 46	△ 2,930

【参考】次期可燃ごみ処理施設整備事業を除く歳出計

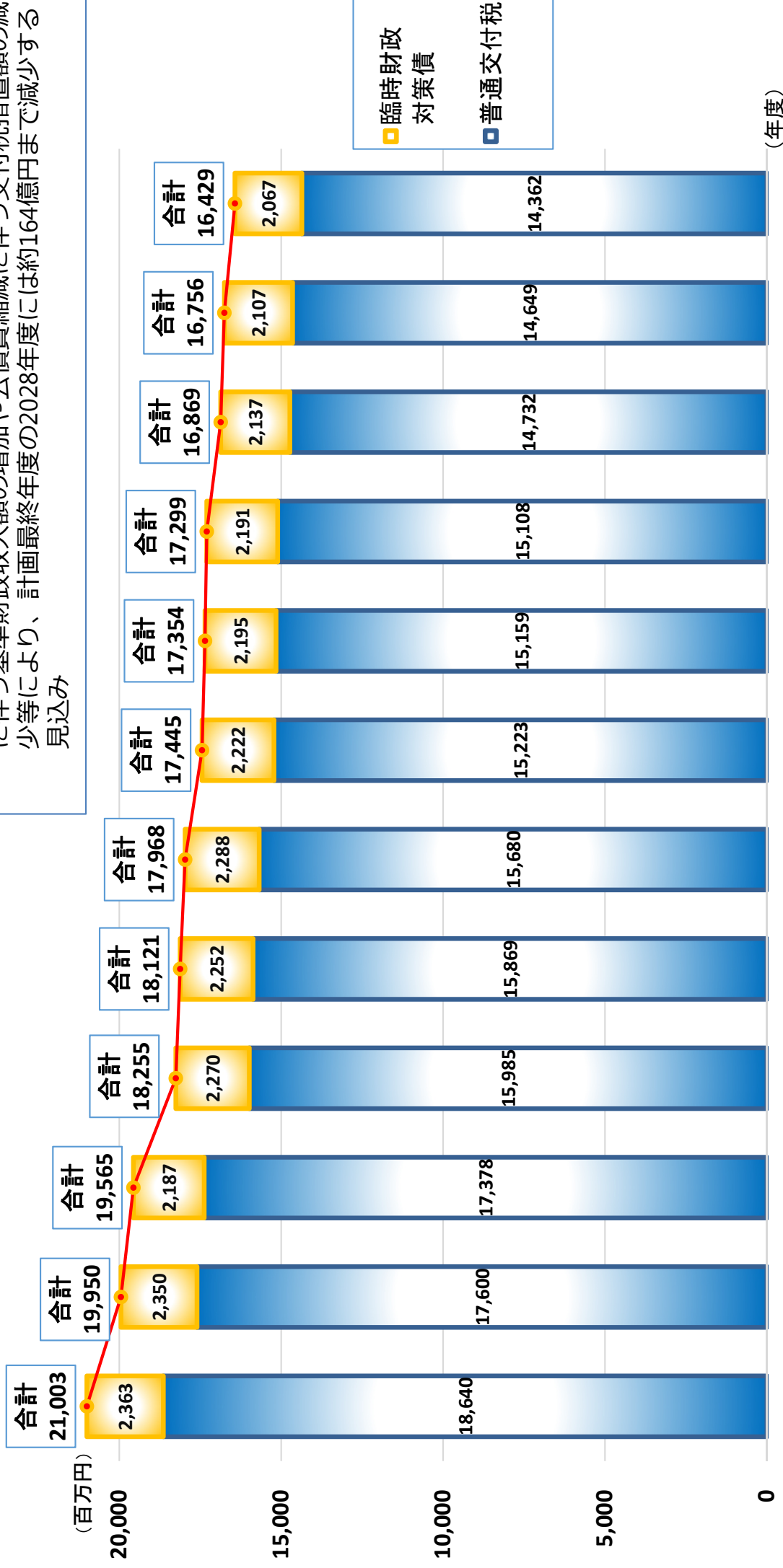
財政調整基金及び減債基金残高	8,810	4,993	4,858	4,706	4,312	3,776	3,536	3,247	3,228	2,735	2,268	2,053	2,013	
繰入額	—	1,250	800	166	403	547	250	298	27	499	473	221	46	
積立額	—	666	665	14	9	11	10	9	8	6	6	6	6	
地方債現在高	54,393	101,996	100,795	100,169	101,552	104,027	101,398	100,331	97,572	93,885	89,925	86,219	83,048	
うち通常債分	—	69,708	68,333	67,879	69,478	72,188	69,837	69,116	66,545	63,112	59,182	55,565	52,557	
うち臨時財政対策債分	—	32,288	32,462	32,290	32,074	31,839	31,561	31,215	31,027	30,773	30,743	30,654	30,491	
実質公債費比率(%)	5.2	16.6	16.0	14.9	14.0	13.6	13.6	13.4	12.9	12.7	12.6	12.7	12.3	
将来負担比率(%)	53.9	165.4	165.8	165.9	167.8	169.4	163.7	159.5	151.6	144.9	136.4	126.5	117.1	

収支不足額に充当

5 普通交付税の計画

<ポイント>

- 1 普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額は、2018年度(H30)見込みの約200億円から、2028年度には約164億円となり、約36億円の一般財源が減少する見込み
- 2 合併代替の特例措置による上乗せ分の縮減額は、合併後の市町村の姿に対応した交付税算定の見直しにより、合併特例措置による影響額が約22億円まで復元する見込みとなったものの、市税等の増加に伴う基準財政収入額の増加や公債費縮減に伴う交付税措置額の減少等により、計画最終年度の2028年度には約164億円まで減少する見込み



2017決算 (H29) 2018見込 (H30) 2019計画 2020計画 2021計画 2022計画 2023計画 2024計画 2025計画 2026計画 2027計画 2028計画 (年度)

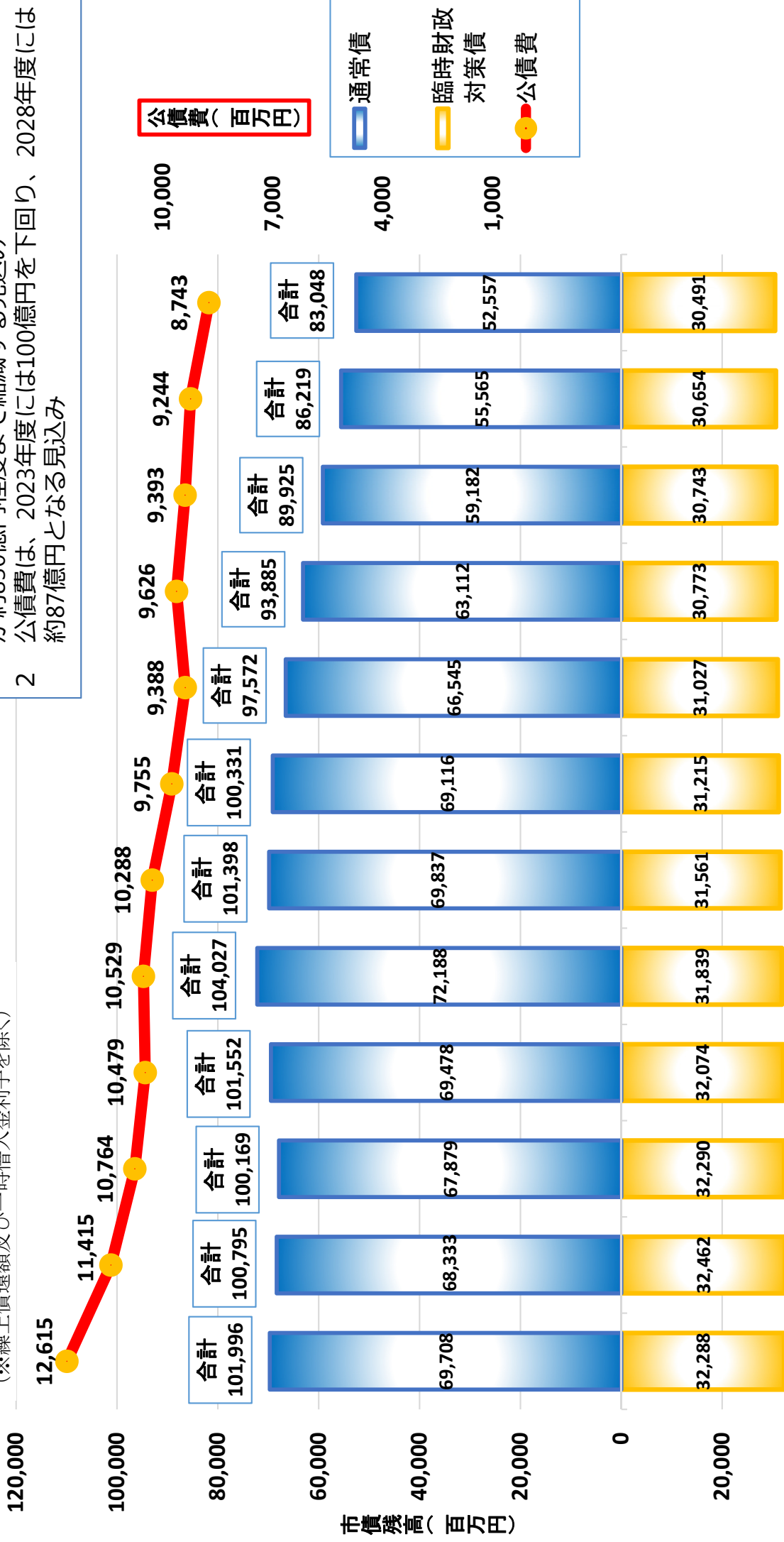
中期財政計画 長期財政見通し

6 市債残高及び公債費の計画

<ポイント>

- 市債残高は、次期可燃ごみ処理施設整備等の大規模事業により一時的に増加するものの、これまでの市債の繰上償還や新規発行債の抑制等により、計画最終年度には市債残高が約830億円程度まで縮減する見込み
- 公債費は、2023年度には100億円を下回り、2028年度には約87億円となる見込み

(※繰上償還額及び一時借入金利息を除く)



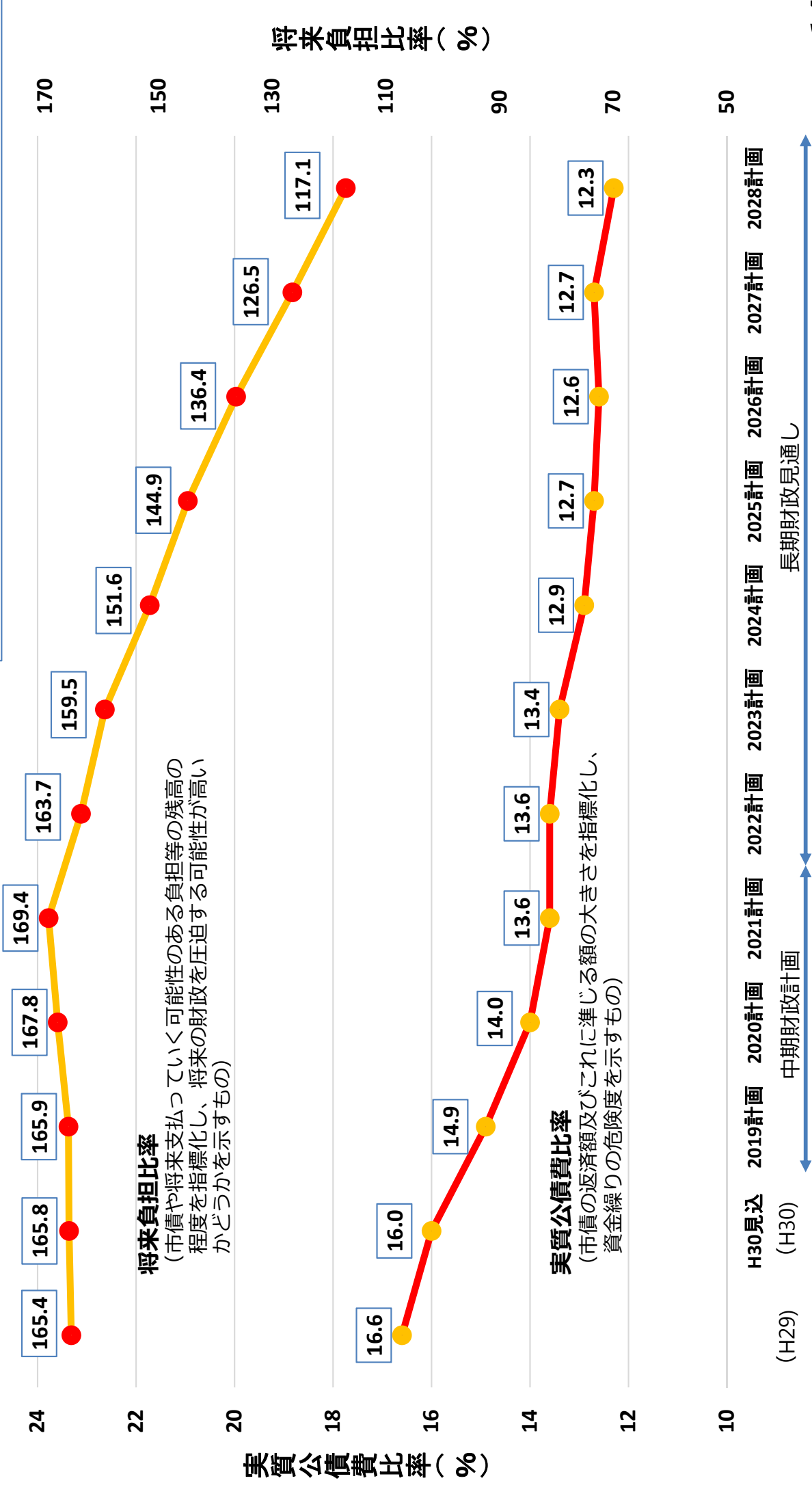
2017決算 (H29) 2018見込 (H30) 2019計画 2020計画 2021計画 2022計画 2023計画 2024計画 2025計画 2026計画 2027計画 2028計画 (年度)

中期財政計画 長期財政見通し

7 実質公債費比率・将来負担比率の計画

<ポイント>

- 1 実質公債費比率は、市債の元利償還額の減少に伴い、計画最終年度の2028年度には12.3%まで改善する見込み
(2017年度(H29) 山陰12市平均 13.3%)
- 2 将来負担比率は、市債残高の減少等に伴い、計画最終年度には、117.1%まで改善する見込み
(2017年度(H29) 山陰12市平均 112.7%)



V まとめ ～次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営をめざして～

2014年度(H26)から3年間の行財政改革の集中的な取組として、補助金・負担金の見直しをはじめ、使用料・手数料の適正化、市債の繰上償還や新規発行債の抑制等を実施してきた結果、実質公債費比率は、2016年度(H28)決算で市債発行の許可が不要となる18%を下回ることができた。将来負担比率についても、2016年度(H28)に170%を切るなど、財政健全化指標については改善傾向にあるが、他団体と比べると依然として大きな開きがある。

歳入面では、市税が2014年度(H26)から4年連続で210億円を超えるなど堅調に推移している。しかし、本市の歳入の3割を占める普通交付税は、算定方法の見直しにより復元する部分はあるものの、合併特例措置の段階的な縮減や公債費縮減に伴う交付税措置額の減少等により、一本算定となる2022年度に向けて減少していくことには変わりはない。

歳出面では、次期可燃ごみ処理施設や新体育館、学校再編による新設小学校等の大規模な建設事業費の増に加え、障がい者福祉や子育て支援制度の給付費の伸びに伴う扶助費の増、多文化共生に向けた取組など、新たな財政需要も生じてきている。

このため、単独事業を中心に、地域振興基金等の特定目的基金を相当程度活用してもなお、計画期間中の全ての年度において収支不足が生じており、財政調整基金・減債基金から総額30億円を繰り入れることにより収支の均衡を図るなど、依然として厳しい財政状況と言える。

このことから、次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営を実現するためには、雇用創出・定住促進・人材育成等、将来につながる施策に予算を優先的に配分するとともに、行財政改革大綱及び行財政改革実施計画の方針に基づく取組を、引き続き推進していかなければならない。

※ 出雲市財政計画 用語の解説

【財政全般】

普通会計	個々の地方公共団体で会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、総務省の定める基準により地方財政統計上用いられている会計
財政調整基金 及び減債基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、及び市債の償還を計画的に行うための基金

【歳入関係】

地方譲与税	国税として徴収した税を、一定の基準により地方公共団体に譲与するもの（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税など）
地方消費税交付金	県における地方消費税収入額の2分の1に相当する額について、人口（国勢調査）及び従業者数（事業所統計）で、一定の基準により市町村に交付されるもの
地方交付税	国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）の一定割合を財源として、全ての自治体が一定の行政サービスを提供できるよう、財源の保障と不均衡を調整する一定の基準により地方公共団体に交付されるもの 地方交付税の総額は、国の予算編成時期に策定される「地方財政計画」の中で決定され、一定のルールに基づき地方公共団体ごとに算定された額が配分される。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の総額の94%を占め、各地方公共団体の財源不足額（基準財政需要額が基準財政収入額を超える額）に対して交付される。
特別交付税	特別交付税は、地方交付税の総額の6%を占め、普通交付税の算定に反映することのできなかった特別な財政需要（災害等）を考慮し、普通交付税の機能を補完し交付されるもの
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税込等を一定の方法によって算定した額
市債 （通常債）	市が投資的事業等を実施する場合に、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のこと（主に、学校や道路・公園などの建設事業の財源）
臨時財政対策債	地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となる特例的な地方債。本来、地方交付税として交付されるべき額の不足分を直接市が借金をして調達するもの（借金の元利償還金は、後年度の普通交付税に100%算入される）

※ 出雲市財政計画 用語の解説

【歳出関係】

義務的経費	その支出が義務づけられており、任意に節減できない硬直性の高い経費
人件費	職員の給料や手当、議員や各種審議会の委員などに支払われる報酬などの経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行う各種支援に要する経費
公債費	市が借り入れた借金(市債や一時借入金)の元利償還金など
投資的経費	社会資本整備など支出の効果が長期にわたり資本形成に向けられる経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、公園などの公共施設の新増設などに要する経費
災害復旧事業費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費
物件費	賃金や旅費、備品購入費、物品のリース料、施設管理のための光熱水費や委託料などの経費
維持補修費	市が管理する建物や市道、農林道など公共用施設の修繕経費
補助費等	各種団体や個人に対する補助金、市が参加する団体等への負担金など
積立金	特定の支出目的や年度間の財源の不均衡の調整等に備え、積立てる経費
投資及び出資金	公共的団体等の資本金を増やすことに要する経費
貸付金	経済政策などにより市が企業や個人などに必要な資金の貸付を行う経費
繰出金	一般会計から国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計に支出される経費